

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所マザーズ
証券コード	4974
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 ホームページアドレス http://www.takara-bio.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

株式に関するお問合わせ先 以下の表をご覧ください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル) 受付時間 平日9時～17時(土曜日、日曜日、祝祭日を除く)
各種手続お取扱店 (住所変更、配当金 受取方法の変更等)		みずほ信託銀行株式会社 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほインベスターズ証券では、取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右欄の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座に記録されている株式は、証券市場での売買はできません。 株式売買のためには、証券会社にお取引口座を開設し、みずほ信託銀行の特別口座から株式の振替手続きが必要となります。

※ みずほインベスターズ証券株式会社は、平成25年1月4日以降はみずほ証券株式会社となります。

■単元未満株式を保有されている方へ

単元未満株式(100株未満株式)をお持ちの場合、会社に対して買取りの請求を行うことができます。

【お問合わせ先】証券会社の口座で管理されている単元未満株式 ⇒ 口座を開設されている証券会社

特別口座で管理されている単元未満株式 ⇒ みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

免責事項: 本報告書で記載されている通期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化などさまざまな要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

タカラバイオ株式会社

〒520-2193 滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号

TEL : 077-543-7212

URL : <http://www.takara-bio.co.jp>



Takara

第11期 中間報告書

株主のみなさまへ

平成24年4月1日～平成24年9月30日

タカラバイオの基本戦略	1
株主のみなさまへ	3
事業の概要	4
もっと知りたい、タカラバイオのキーワード	7
バイオニュース	9
連結財務状況	11
株式情報	13
会社概要	14

タカラバイオ株式会社

遺伝子工学研究事業で培った技術を基盤に、 食品分野、さらに医療分野へと事業領域を拡大していきます。

企業理念

遺伝子治療などの
革新的なバイオ技術の開発を通じて、
人々の健康に貢献します。

将来の成長事業

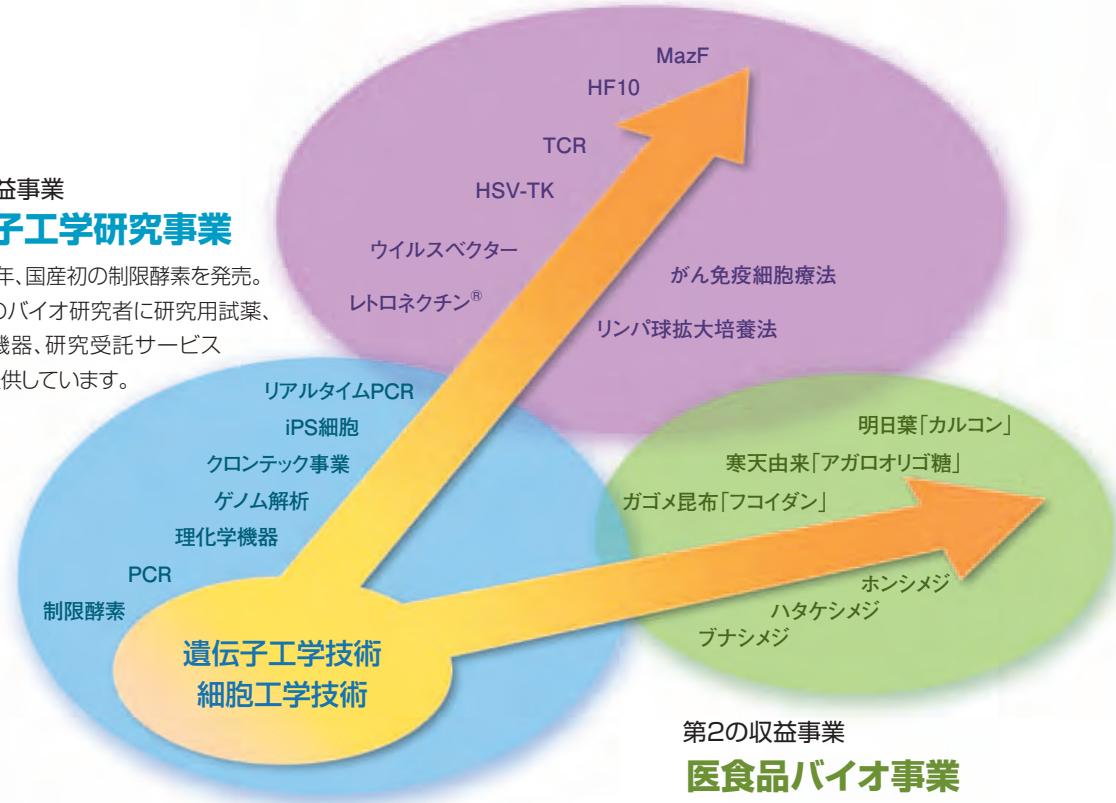
遺伝子医療事業

世界のスタンダード技術となったレトロネクチン法を開発。
レトロネクチン法およびレトロネクチン®拡大培養法を核にした
遺伝子治療・細胞医療の商業化を推進しています。

安定収益事業

遺伝子工学研究事業

昭和54年、国産初の制限酵素を発売。
世界中のバイオ研究者に研究用試薬、
理化学機器、研究受託サービス
などを提供しています。



第2の収益事業

医食品バイオ事業

世界で初めてブナシメジの大量生産技術を開発。
バイオテクノロジーを活用した健康食品の提供や、キノコの
大量生産技術を核にしたキノコ事業を展開しています。

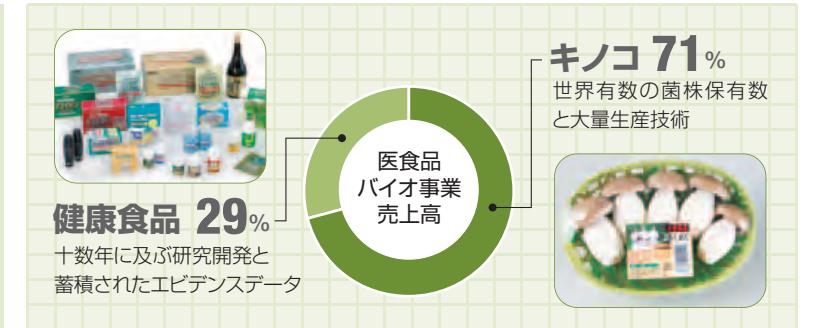
遺伝子工学研究事業の強み

- Takara Bio、Clontechブランド製品の豊富なラインナップ
- 日米中3極体制による研究開発
- 中国での生産による価格競争力
- 全世界での販売網



医食品バイオ事業の強み

- キノコの大量生産技術を開発
- 世界有数のキノコ菌株保有数
- 十数年に及ぶ機能性食品素材の研究開発と蓄積されたエビデンスデータ
- 宝ヘルスケア株式会社との連携



遺伝子医療事業の強み

- 臨床実績300例以上、世界標準技術となったレトロネクチン法
- 日本で唯一、体外遺伝子治療の治験を実施
- レトロネクチン®拡大培養法の細胞医療分野での事業化
- GMPグレードでのベクター製造技術



安定収益基盤を維持しつつ
今後の成長が見込まれる遺伝子医療事業に
積極的に投資をしていきます。



代表取締役社長
仲尾 功一

Q 当第2四半期の業績を教えてください。

A 遺伝子医療事業が好調に推移し、
増収増益となりました。

株主のみなさまには、平素より格別のご支援をいただき、
まことにありがとうございます。

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24
年9月30日)のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要
や堅調な個人消費などを背景に、内需型産業を中心として底
堅く推移しました。しかしながら、長引く円高や欧州債務危機、
米国や中国における景気の減速などにより、海外景気の先行
きに対する不透明感は否めず、国内景気の回復は踊り場を迎
えたとの見方も出てきました。

このような状況のもと、当社グループは、遺伝子工学研究
事業、医食品バイオ事業、遺伝子医療事業の3つの領域に経営
資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、遺伝子医療事業が好調に推移したこと
などによって、前年同期比371百万円(4.3%)増加の9,013
百万円となりました。利益面では、原価率の低下によって売上総
利益が前年同期比283百万円(6.0%)増加の5,052百万円と
なりました。販売費及び一般管理費は、人件費や研究開発費な
どによって増加したものの、営業利益は前年同期比29百万円

(7.6%)増加の423百万円、経常利益は前年同期比26百万円
(6.1%)増加の453百万円となりました。特別損益では、固定
資産除売却損の減少により収支が改善し、四半期純利益は前年
同期比90百万円(40.5%)増加の314百万円となりました。

Q 今後の方針を教えてください。

A 将来の飛躍のために積極的に投資していきます。

平成24年10月、iPS細胞を開発した京都大学山中伸弥教
授がノーベル医学・生理学賞を受賞し、再生医療への注目が
集まっています。そのような中、当社は、利益を確保しつつ、
将来の飛躍のために遺伝子医療事業への投資を積極化して
いきます。平成26年3月の完成を予定して、細胞・遺伝子治療
用の研究・製造施設の新設を決定しました。

通期の連結業績につきましては、売上高は第2四半期までの
未達額の影響が大きいことから、期初計画を修正し20,700百
万円(前期比105.7%)、営業利益は1,600百万円(前期比
103.4%)、経常利益は1,850百万円(前期比101.1%)、当期
純利益は1,300百万円(前期比127.1%)を見込んでいます。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、
ご鞭撻をたまわりますようお願い申し上げます。

平成24年12月

遺伝子工学研究事業

理化学機器の売上が減少したものの、
研究用試薬の売上が増加し、増収増益となりました。

当事業の概要

バイオテクノロジー関連分野では、遺伝子の機能解析、細胞
内・生体内での生命現象や疾患のメカニズムの解明といった
研究開発活動がますます広がりを見せています。

当社グループは、このようなバイオテクノロジー研究を支援
する製品やサービスを全世界に提供しています。

当第2四半期累計期間の概況

主力製品である研究用試薬の売上高は、円高の影響を受け
たものの前年同期比で増加しました。理化学機器は、質量分
析装置などの売上高が減少し、前年同期比で減少しました。
また、研究受託サービスの売上高は、ほぼ前年同期並みと
なりました。

以上の結果、当事業の売上高は7,371百万円(前年同期比



遺伝子工学研究事業
当第2四半期累計
連結売上高
7,371百万円
81.8%



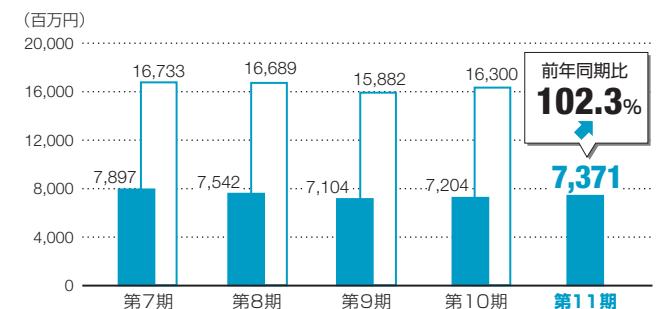
102.3%)と増収となり、売上総利益も4,670百万円(前年
同期比104.3%)と増加しました。販売費及び一般管理費は
増加しましたが、営業利益は2,034百万円(前年同期比
107.0%)と前年同期を上回りました。

今後の方針

成長市場であるリアルタイムPCR分野や、研究が活発化して
いるiPS細胞やエピジェネティクス関連など細胞生物学分野に
おける新製品・サービスの開発に引き続き注力していきます。

さらに中国やインドなど経済発展に伴い研究開発費が
増加している新興国において、販売活動を強化し、売上拡大
を図ります。

■ 遺伝子工学研究事業 連結売上高



医食品バイオ事業

健康食品の売上は減少したものの、キノコ関連製品の売上が増加し、売上総利益が増加しました。

当事業の概要

当事業では、基盤技術であるバイオテクノロジーによって日本古来の食品素材の機能性を明らかにし、それらの素材を活かした健康食品の開発・製造を行っています。

また、キノコの新品種の育種や大規模栽培といった技術を活かし、ハタケシメジやホンシメジの生産販売、キノコ栽培技術のライセンスなどを展開しています。

当第2四半期累計期間の概況

健康食品の売上高は前年同期比で減少しましたが、キノコ関連製品の売上高は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は1,040百万円(前年同期比100.1%)とほぼ前年同期並みとなり、売上総利益は109百万円(前年同期比118.9%)と増加しました。販売費及び一般



医食品バイオ事業
当第2四半期累計
連結売上高
1,040百万円
11.5%



管理費は、研究開発費が減少しましたが、人件費等の増加により290百万円(前年同期比100.4%)とほぼ前年同期並みとなり、営業損失は181百万円(前年同期営業損失197百万円)と改善しました。

今後の方針

健康食品事業では、機能性食品素材のヒト試験データの取得によるエビデンスの強化に取り組み、B to B市場での売上拡大を目指します。また、より安全・安心な製品を提供するための品質保証や品質管理体制の充実に引き続き取り組んでいきます。

キノコ関連事業では、ハタケシメジ・ホンシメジの生産量の増加と、生鮮キノコのロジスティクス体制の強化に努めていきます。



遺伝子医療事業

リンパ球培養用培地・バッグの売上が好調に推移し、大幅な増収となりました。

当事業の概要

当事業では、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法や、高効率・高機能リンパ球増殖技術であるレトロネクチン®拡大培養法、RNA分解酵素などの自社技術を利用して、がんやエイズの遺伝子治療・細胞医療の商業化に取り組んでいます。

また、細胞加工技術支援サービスや細胞培養用培地・バッグの販売などのがん免疫細胞療法に関する支援事業、バイオ医薬品の臨床開発支援事業を展開しています。

当第2四半期累計期間の概況

リンパ球培養用培地・バッグの売上が好調に推移し、当事業の売上高は601百万円(前年同期比151.1%)と大幅な増収となりました。また、売上総利益についても272百万円(前年同期比137.6%)と増加しました。販売費及び一般管理費は、



遺伝子医療事業
当第2四半期累計
連結売上高
601百万円
6.7%

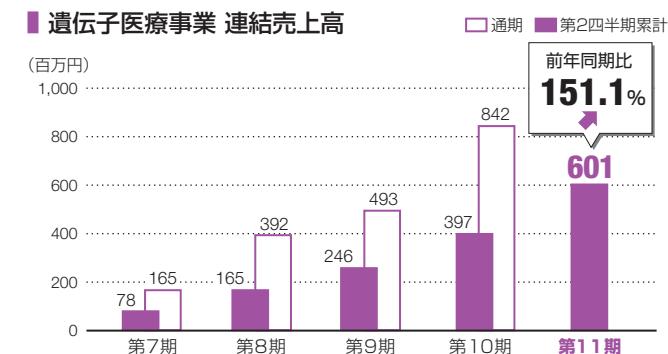


研究開発費を中心に819百万円(前年同期比106.3%)と増加しましたが、営業損失は546百万円(前年同期営業損失572百万円)と改善しました。

今後の方針

遺伝子治療では、HSV-TK遺伝子治療(白血病)、がん治療薬HF10、MazF遺伝子治療(エイズ)、TCR遺伝子治療(食道がんなど)、CAR遺伝子治療(非ホジキンリンパ腫)の臨床開発を引き続き推進していきます。細胞医療では、がん免疫細胞療法に関する支援事業のさらなる売上拡大と、NK細胞療法などの新たな細胞医療技術の開発を進めていきます。

平成26年3月完成予定で細胞・遺伝子医療用研究・製造施設を新設し、臨床開発プロジェクトを推進するとともに、製造受託サービスの売上拡大を目指します。



Keyword of TAKARA BIO

FILE.5
遺伝子治療

タカラバイオについての理解がさらに深まる“キーワード”をご紹介します。

Keyword 1 遺伝子治療

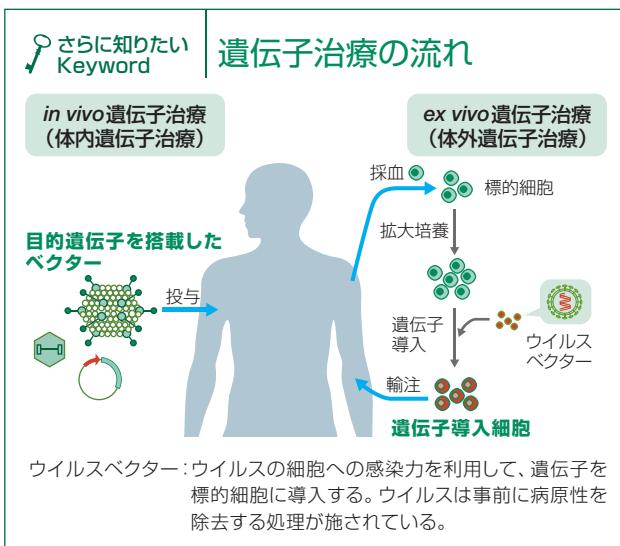
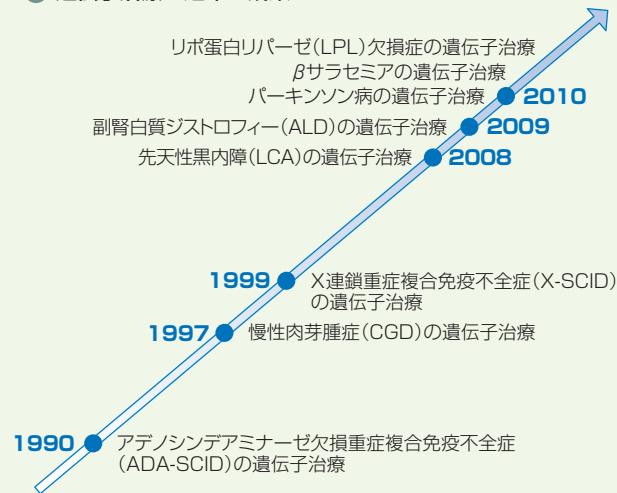
これまでとは異なる新しい治療方法です。

遺伝子治療とは、疾病の治療を目的として遺伝子もしくは遺伝子を導入した細胞をヒトの体内に投与する治療法です。先天性の遺伝子異常が原因で起こる疾患(遺伝病)に対しては、正常遺伝子を外部から導入して、失われている機能を回復させます。また、細胞の特定の機能を強化することで治療することも試みられています。

世界初の遺伝子治療は1990年に、先天性アデノシンデアミナーゼ(ADA)欠損症と言われる遺伝病の患者に対して行われま

した。この遺伝病は、ADAと呼ばれる代謝酵素の遺伝子欠損が原因で起こり、重篤な先天性免疫不全の症状を呈します。従来の治療としては骨髄移植やADA酵素補充療法が行われてきましたが、遺伝子治療では正常型ADA遺伝子を、患者から取り出したリンパ球に導入して正常なADAを体内で生産させることにより、治療を行います。この遺伝子治療は一定の成果を収めたことが報告され、これ以降、多くの遺伝子治療が世界中の医療機関で試みられるようになりました。また、2012年11月にリポ蛋白リパーゼ(LPL)遺伝子欠損症と呼ばれる先天性脂質代謝異常の遺伝子治療薬が先進国で初めて、欧州で販売が承認されました。

▼ 遺伝子治療の近年の成果



Keyword 2 レトロネクチン法

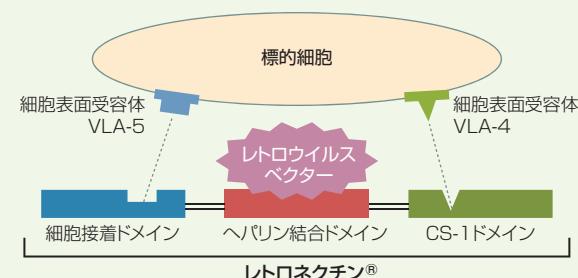
体外遺伝子治療における遺伝子導入法のスタンダードとなっています。

当社と米国インディアナ大学は1995年、組換えヒトフィブロネクチン断片(レトロネクチン®)がレトロウイルスベクターによる造血幹細胞への遺伝子導入の効率を著しく高めることを発見しました(レトロネクチン法)。造血幹細胞は免疫系を司る細胞をはじめ血球系細胞に分化可能な幹細胞の一種で、造血幹細胞への遺伝子導入法の確立は大きなブレークスルーとなりました。

当社はGMPグレード(医薬品の製造管理・品質管理基準に準拠した製造)のレトロネクチン®を製造し、遺伝子治療の臨床試験や研究を行う医療機関に提供しています。GMPグレードのレトロネクチン®は米国食品医薬品局(FDA)の医薬品登録原簿(Drug Master File)に登録されており、遺伝子治療におけるスタンダードとなっています。

▼ レトロネクチン法の遺伝子導入メカニズム

レトロネクチン®が、ウイルスの細胞への遺伝子導入を促進



レトロネクチン®は、ヒト由来のフィブロネクチンの組換えタンパク質で、標的細胞のVLA-4・VLA-5とそれぞれ結合するCS-1ドメイン・細胞接着ドメインと、レトロウイルスベクターと結合するヘパリン結合ドメインを有しています。

Keyword 3 遺伝子治療の今後

現在、全世界で新たな遺伝子治療の開発が進められています。

新たな遺伝子治療法の開発が、先進国を中心に積極的に進められています。2000年以降毎年、約100プロトコルの臨床試験が登録もしくは登録準備されており、今後もさらに臨床試験・臨床研究の数が増加することが期待されます。

その中で当社は、現在5種の遺伝子治療の臨床開発を推進しています。

▼ タカラバイオの遺伝子治療プロジェクト

遺伝子治療プロジェクト	対象疾患	提携先
HSV-TK 遺伝子治療	再発白血病	国立がん研究センター
	造血器悪性腫瘍	国立がん研究センター
がん治療薬HF10	固形がん	ピッツバーグ大学
MazF 遺伝子治療	HIV	ペンシルベニア大学
TCR 遺伝子治療	食道がん	三重大学
CAR 遺伝子治療	非ホジキンリンパ腫	自治医科大学

■ : 臨床試験実施中



遺伝子医療事業

Bio News

細胞・遺伝子治療用の研究・製造施設を新設。
遺伝子治療・臨床開発プロジェクトの加速化とGMP製造受託サービスの拡大に向けて

当社は、滋賀県草津市に土地を確保し、細胞・遺伝子治療用の研究・製造施設を新設します。新施設は、遺伝子治療・再生医療用の遺伝子導入用ベクターと遺伝子導入細胞のGMP製造(医薬品の製造管理・品質管理基準に準拠した製造)や、基盤技術開発を行うための施設です。

当社は、HSV-TK遺伝子治療、MazF遺伝子治療、がん治療薬HF10などの臨床試験を日本および米国で実施しており、平成29年以降の商業化を目指しています。また、当社は、遺伝子治療・細胞医療の基盤技術開発、自社プロジェクト用ベクターのGMP製造、臨床試験用ベクターのGMP製造受託サービスも手がけています。

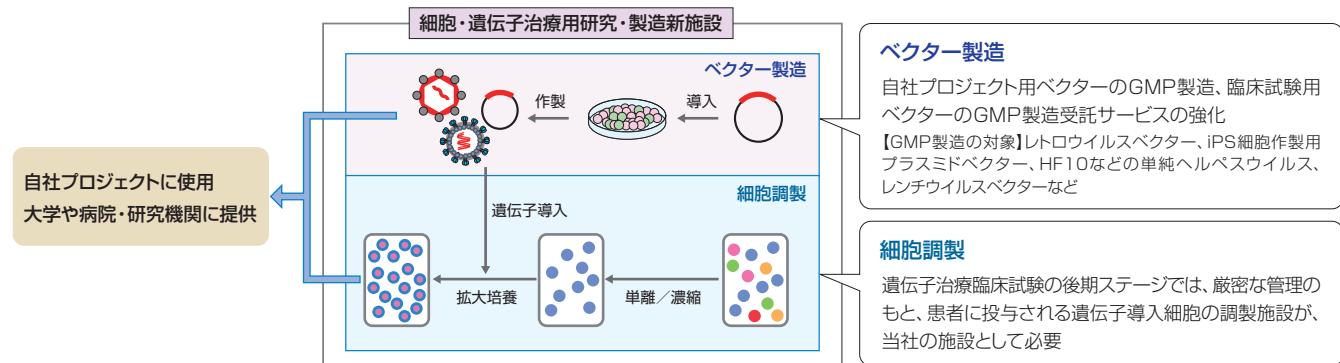
当社の遺伝子治療臨床開発プロジェクトは計画通り進んでおり、臨床試験の後期ステージでは、既存施設での遺伝子治療用ベクターの製造能力が不足します。また、臨床試験用ベクターの製造受託サービスのニーズも高まっており、ベクター製造施設の拡張が必要です。さらに、患者に投与される遺伝子導入細胞を調製する工程を、厳密な管理のもとで集約して実施する細胞調製施設が、

医療機関内ではなく当社の施設として必要となります。

当社は、体外遺伝子治療の臨床試験を国内で実施している唯一の企業ですが、この優位性を確固としたものにするべく、新施設を設置し、遺伝子治療の自社プロジェクトを加速させます。また、大学や企業からの遺伝子導入用ベクターのGMP製造受託サービスの売上拡大を図ります。さらに、遺伝子治療・細胞医療の研究開発から製造までの体制を集約し、研究開発の効率化も図ります。

新施設の投資額は、併設する動物実験施設も含めて40億円程度で、完成時期は平成26年3月を予定しています。また、今回取得を決定した土地では、新施設の建設に加え、現在、滋賀県および三重県に展開している国内拠点の統合も視野に入れており、生産性の向上とコスト削減の観点から、最適な事業拠点の再配置を検討していきます。なお、新施設の投資額に土地の取得代金をあわせた総投資額(約70億円の予定)は、全額自己資金でまかいます。

新施設の建設で、遺伝子治療用ベクターの製造能力、遺伝子導入細胞の調製能力を向上



遺伝子工学研究事業

Bio News

リアルタイムPCR装置の新機種を発売

当社は、リアルタイムPCR装置のラインナップ拡充のため、新機種を平成24年6月15日に発売しました。

リアルタイムPCR法は、遺伝子発現モニタリングや遺伝子検査などに広く利用されていますが、さらにパーソナルユース、小規模遺伝子検査にも市場が拡大しつつあります。新機種では、パーソナルユースや小規模遺伝子検査に適した標準ピッチ48ウェルブロックを採用し、ハイスペックな性能や使いやすさを維持しながら、光源にLEDを使用することでコンパクト化、メンテナンスの省力化を実現しています。



遺伝子医療事業

Bio News

ナチュラルキラー細胞療法の臨床研究を
京都府立医科大学で開始

当社と京都府立医科大学ががん免疫細胞制御学講座とは、共同でナチュラルキラー(NK)細胞療法の臨床研究を平成24年4月16日に開始しました。

当社が開発したNK細胞拡大培養法では、NK細胞を約90%という高純度で大量に調製することができ、またこのNK細胞がさまざまながん細胞株に対して細胞傷害活性を示し、マウスを用いた動物実験で腫瘍の縮小と転移抑制作用を示すことを確認しています。今回の臨床研究によってNK細胞を用いたがん免疫細胞療法を確立し、今後、患者の状態に応じた治療法の提供や、NK細胞と抗体医薬の併用療法など、より効果的な治療法の開発を目指します。

医食品バイオ事業

Bio News

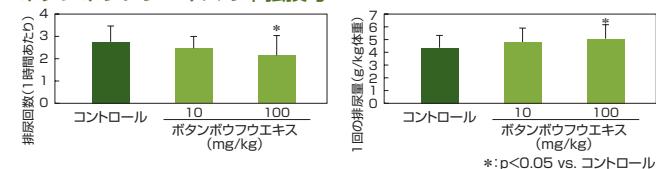
屋久島原産ボタンボウフウに排尿機能の
改善作用があることを確認

当社は、静岡県立大学薬学部薬物動態学分野の山田 静雄教授との共同研究で、屋久島原産のボタンボウフウが排尿機能を改善する作用を持つことを動物実験で初めて明らかにしました。この研究成果を、平成24年8月に開催された第19回日本排尿機能学会学術大会で発表しました。

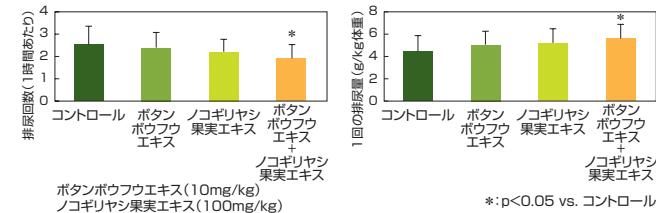
当社はこれまでにボタンボウフウに含まれる特徴的な成分であるイソサミジンが、過剰に収縮した膀胱や前立腺の平滑筋を弛緩させる作用を、動物組織を用いた研究で明らかにしています。今回、ラットを用いた動物実験で、ボタンボウフウエキス単独投与や、男性の排尿機能改善のために利用されているノコギリヤシ果実エキスとの併用投与によって、排尿回数の抑制や1回あたりの排尿量の増加が認められました。

ラットの排尿機能に対するボタンボウフウエキスの効果

ボタンボウフウエキスの単独投与



ノコギリヤシ果実エキスとの併用投与

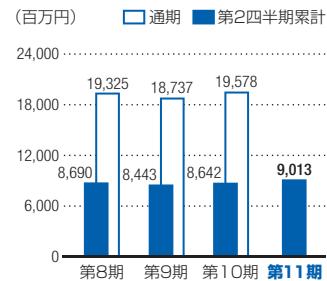


ラットにボタンボウフウエキス(もしくはノコギリヤシ果実エキス)を経口投与し、その1時間後30ml/kgの水を飲ませ、さらにその2時間後の排尿回数・排尿量を測定。

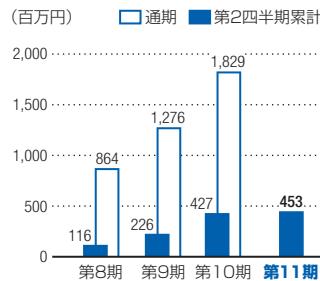
連結貸借対照表

科目	前連結会計年度 平成24年3月31日現在	当第2四半期 平成24年9月30日現在
資産の部		
流動資産	29,857	29,078
① 現金及び預金	17,880	18,140
② 受取手形及び売掛金	5,548	4,147
有価証券	2,527	2,520
たな卸資産	3,094	3,209
その他	835	1,085
貸倒引当金	△ 29	△ 25
固定資産	14,175	14,403
有形固定資産	10,542	10,851
建物及び構築物	3,594	3,551
機械装置及び運搬具	1,258	1,268
工具、器具及び備品	1,103	1,127
土地	4,491	4,491
リース資産	41	37
建設仮勘定	53	374
無形固定資産	2,150	2,064
のれん	1,313	1,277
その他	836	787
投資その他の資産	1,482	1,487
投資その他の資産	1,482	1,487
貸倒引当金	△ 0	—
資産合計	44,032	43,482

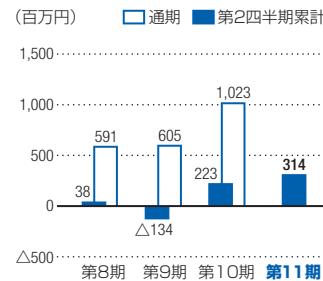
■ 連結売上高



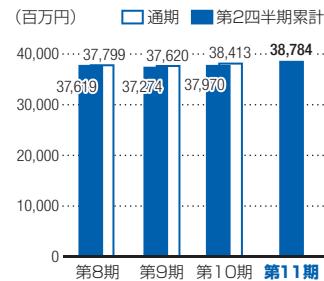
■ 連結経常利益



■ 連結当期純利益



■ 連結純資産額



(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成24年3月31日現在	当第2四半期 平成24年9月30日現在
負債の部		
流動負債	3,834	2,948
支払手形及び買掛金	1,662	1,075
短期借入金	58	62
未払法人税等	121	139
引当金	174	258
その他	1,817	1,412
固定負債	1,784	1,748
長期借入金	335	313
退職給付引当金	1,127	1,134
その他	321	301
負債合計	5,618	4,697
純資産の部		
株主資本	40,651	40,852
資本金	9,069	9,069
資本剰余金	26,996	26,996
利益剰余金	4,584	4,786
その他の包括利益累計額	△ 2,288	△ 2,115
為替換算調整勘定	△ 2,288	△ 2,115
少数株主持分	51	47
純資産合計	38,413	38,784
負債純資産合計	44,032	43,482

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期累計 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	当第2四半期累計 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで
売上高	8,642	9,013
売上原価	3,873	3,961
売上総利益	4,768	5,052
③ 販売費及び一般管理費	4,374	4,628
営業利益	394	423
営業外収益	66	89
受取利息	48	56
不動産賃貸料	12	15
その他	6	17
営業外費用	33	59
支払利息	2	3
為替差損	26	41
不動産賃貸費用	2	7
その他	1	6
経常利益	427	453
特別利益	20	0
固定資産売却益	20	0
特別損失	145	12
④ 固定資産除売却損	145	12
税金等調整前四半期純利益	301	442
法人税、住民税及び事業税	232	322
法人税等調整額	△ 153	△ 193
⑤ 法人税等合計	78	129
少数株主損益調整前四半期純利益	223	312
少数株主利益	△ 0	△ 1
四半期純利益	223	314

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期累計 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	当第2四半期累計 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで
少数株主損益調整前四半期純利益	223	312
その他の包括利益	85	171
為替換算調整勘定	85	171
四半期包括利益	308	484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310	487
少数株主に係る四半期包括利益	△ 1	△ 3

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	当第2四半期累計 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,376	1,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,809	△ 1,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	7	△ 139
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	66
現金及び現金同等物の増減額	△ 393	154
現金及び現金同等物の期首残高	4,047	5,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,653	5,958

POINT ① 現金及び預金

受取手形及び売掛金の回収などによる増加です。

POINT ② 受取手形及び売掛金

売上高の季節変動による減少です。

POINT ③ 販売費及び一般管理費

人件費および研究開発費の増加などによる増加です。

POINT ④ 固定資産除売却損

老朽化した資産の除却損を前期に計上したことによる減少です。

POINT ⑤ 法人税等合計

税金等調整前四半期純利益の増加などによる増加です。

(平成24年9月30日現在)

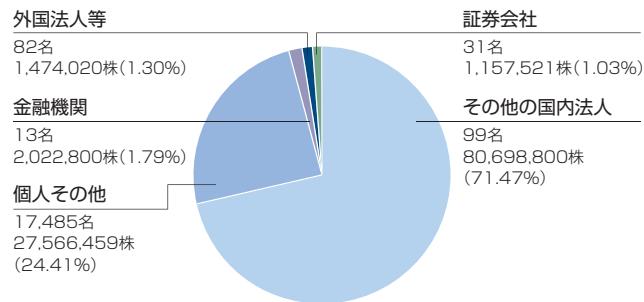
株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000 株
発行済株式総数	112,919,600 株
株主数	17,710名

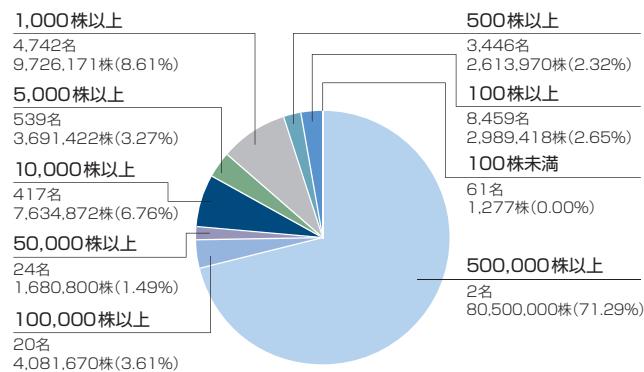
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
宝ホールディングス株式会社	80,000,000	70.85
株式会社京都銀行	500,000	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	397,200	0.35
タカラバイオ従業員持株会	375,500	0.33
株式会社滋賀銀行	300,000	0.27
株式会社SBI証券	296,300	0.26
有限会社エス・エヌ興産	240,000	0.21
日本証券金融株式会社	237,200	0.21
井上 伸一	231,200	0.20
天野 博夫	201,600	0.18

所有者別株式分布状況



所有株式数別株式分布状況



ホームページでさまざまな情報を発信しています。



コーポレートサイト
最新ニュースや企業情報、事業内容などの情報をご覧いただけます。
<http://www.takara-bio.co.jp>



IRサイト
決算短信などの各種資料、決算説明会のプレゼンテーション資料などをご覧いただけます。
<http://www.takara-bio.co.jp/ir>

(平成24年9月30日現在)

会社概要

商号	タカラバイオ株式会社 TAKARA BIO INC.
本店所在地	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号 ☎077-543-7200(代表)・7212(IR担当)
設立年月日	平成14年4月1日
資本金	90億6,918万8,496円
事業内容	バイオ研究用試薬・理化学機器などの製造・販売、 バイオ研究受託サービス、健康食品・キノコの製造・販売、 遺伝子治療・細胞医療の商業化など
従業員数	367名
ホームページアドレス	http://www.takara-bio.co.jp

役員

代表取締役社長	仲 尾 功 一
取締役会長	大 宮 久
代表取締役副社長	木 村 睦
専務取締役	竹 迫 一 任
専務取締役	守 口 誠
取締役(社外取締役)	ジャワハルラル・バハット
常勤監査役	佐 野 文 明
常勤監査役	浅 田 起 代 蔵
監査役(社外監査役)	友 村 秀 夫
監査役(社外監査役)	釜 田 富 雄
常務執行役員	山 本 和 樹
常務執行役員	浜 岡 陽
常務執行役員	向 井 博 之
常務執行役員	峰 野 純 一
執行役員	玉 置 雅 英
執行役員	宮 澤 博 亮
執行役員	宮 村 毅
執行役員	北 川 正 成

タカラバイオグループ会社

